

都心部特有の生活コストを調査 港区独自の所得制限の設定に向けた研究を開始します

港区は、区民の生活実態に即した公的支援のあり方を検討するため、「港区独自の所得制限の設定に関する調査研究」を実施します。

住宅費や教育費などの負担が大きい都心部では、可処分所得から基礎的支出と教育費を差し引くと生活資金が全国を下回るなど、所得額だけでは実際の暮らし向きや支援ニーズを十分に捉えられない可能性があります。こうした実態を踏まえ、港区政策創造研究所は、区民の標準的な生活コストや公的支援に対する考え方を把握するため、アンケート調査を実施します。調査結果は、今後の区独自の所得制限の設定や、より効果的な支援制度の検討に活用します。

【調査の概要】

(1) 調査名

「港区における家計消費の実態と支援の考え方に関する調査」

(2) 調査対象

- ア 郵送調査 5,000 人（18 歳以上の区民から無作為抽出）
- イ インターネットモニター調査 1,000 人（他自治体在住者も含め収集）

(3) 調査方法

- ア 郵送調査
対象者に調査票を発送し、次のいずれかの方法で回答を依頼します。
 - （ア）調査票を返信用封筒で返送
 - （イ）二次元コードからインターネットで回答
- イ インターネットモニター調査
市場調査会社が保有するモニターに対し、ウェブ上で回答を依頼

(4) 設問の内容

- ア 回答者の情報（居住地域、世帯構成、子どもの人数・就学状況など）
- イ 生活コストの実態（収入・貯蓄・支出額とその内訳）について
- ウ 生活コストの暮らしへの影響（経済的負担感など）について
- エ 所得制限と行政サービス（所得基準額に対する考え方など）について
- オ 自由回答

※上記エのうち、港区の行政サービスに係る設問は、郵送調査のみとします。

(5) 調査期間（予定）

令和 8 年 9 月上旬から同月下旬まで

【問合せ先】

企画経営部企画課長

電話：03-3578-2085



つながる港、つなげる未来

港区は令和9年3月15日に
区政80周年を迎えます